



平成18年5月29日

各位

会社名 応用地質株式会社

代表者の
役職氏名 代表取締役社長 田矢 盛之
(コード番号 9755 東証第一部)

問合せ先 常務執行役員 経営企画本部長
佐々木 和彦
TEL:03-3234-0811

株式会社ケー・シー・エスの株式取得に関するお知らせ(開示事項の経過報告)

当社は、平成18年5月29日開催の取締役会において、民事再生法に基づき再生中の建設コンサルタント会社である株式会社ケー・シー・エス(本社：東京都新宿区、代表取締役社長：天野 洋文、以下「KCS社」)の株式を取得し、子会社とすることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、平成18年4月19日には、当社と建設環境研究所(本社：東京都豊島区、代表取締役会長：小木曾 博、以下「建設環境研究所」)が、KCS社の株式を100%取得することに関して基本合意書を締結したことを開示しており、今回の開示事項はその経過報告です。

記

1. 株式取得の目的

KCS社は、関連会社を通じた本業以外の投融資事業の失敗により民事再生法の申請を余儀なくされておりましたが、今般、民事再生計画認可決定が確定したことを受け、本業に回帰し経営再建に取り組んでおります。

KCS社は、建設コンサルタント業者として、道路・交通計画、都市・地域計画及び生活・自然環境調査などの分野で高い専門能力と知名度を有しており、顧客からの評価も高く、今後もマーケットにおけるプレゼンスを十分に維持できるものと考えております。

地盤の総合コンサルタントである当社は、「安全と安心」をキーワードに地震、津波、台風等の防災関連事業、また土壌汚染対策、環境保全等の環境関連事業への取り組みを強化しておりますが、今般、建設環境分野に強みを有する建設環境研究所を事業パートナーとしてKCS社に資本参加を行うことにより、道路・交通・都市計画・建設環境分野をも取り入れた総合的なコンサルタントの体制を構築し、官公庁はもとより、民間企業に対しても総合的な提案をはじめとする専門性の高いサービスを提供していくことを目指してまいります。

2. 株式を取得する会社の概要

- (1) 商号：株式会社ケー・シー・エス
- (2) 代表者：代表取締役 天野 洋文
- (3) 所在地：東京都新宿区山吹町347 藤和江戸川橋ビル
- (4) 設立年月日：昭和44年(1969年)9月1日
- (5) 主な事業内容：建設コンサルタント業(地域・都市計画、道路・交通計画など)
- (6) 決算期：5月
- (7) 主な事業所：東京、東北、北陸、中部、大阪、九州、沖縄
- (8) 資本の額：50百万円(平成18年5月29日現在)
- (9) 発行済株式総数：1,000株

(10) 大株主構成および所有割合

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数	発行済株式の 総数に占める割合
株式会社AMUインベストメント	東京都新宿区山吹町347 藤和江戸川橋ビル	1,000株	100%

(11) 最近事業年における業績の動向

	平成16年5月期	平成17年5月期
売上高	1,870百万円	1,789百万円
売上総利益	307百万円	300百万円
営業利益	121百万円	152百万円
経常利益	131百万円	99百万円
当期純利益	23百万円	4百万円
総資産	5,911百万円	6,616百万円
株主資本	641百万円	629百万円
1株当たりの配当金	50円 - 銭	-円 - 銭

3. 発行済株式の買受け

(1) 買受株式数及び買受価額:

	応用地質	建設環境研究所	計
買受株式数	900株	100株	1,000株
買受価額	180百万円	20百万円	200百万円

(2) 買 受 先: 株式会社AMUインベストメント

(3) 買受先代表者: 代表取締役 天野 洋文

(4) 買受先本店所在地: 東京都新宿区山吹町347 藤和江戸川橋ビル

(5) 当社との関係: 資本関係、人的関係、取引関係はありません。

4. 増資に伴う新株引受け

(1) 引受株式数及び引受価額:

	応用地質	建設環境研究所	計
引受株式数	1,530株	170株	1,700株
引受価額	306百万円	34百万円	340百万円

5. 発行済株式買受け及び新株引受け後の株式所有者、所有株式の状況

商 号	応用地質株式会社	株式会社建設環境研究所
代 表 者	代表取締役社長 田矢 盛之	代表取締役会長 小木 曾 博
本 店 所 在 地	東京都千代田区九段北4-2-6	東京都豊島区東池袋2-23-2
主 な 事 業 内 容	調査コンサルト事業、機器事業	建設コンサルト事業
買受・引受前所有株式数	所有していません。	所有していません。
買受・引受株式数	2,430株 (買受・引受総額: 486百万円)	270株 (買受・引受総額: 54百万円)
買受・引受後所有株式数	2,430株 (議決権の数: 2,430個) (議決権の総数に対する所有割合: 90%)	270株 (議決権の数: 270個) (議決権の総数に対する所有割合: 10%)

6. 株式取得に関する日程

平成18年 5月29日 取締役会決議
平成18年 5月30日 株式売買契約書締結
平成18年 5月31日 払込期日及び買受け・引受け予定日

7. KCS社への経営支援について

当社は、KCS社の株式取得の他に、以下の経営支援を予定しております。

- ・営業活動に必要な資金の支援
- ・取締役の派遣（3名）

平成18年5月31日開催予定のKCS社臨時株主総会決議を前提に、当社の代表取締役副社長大坊直史、取締役兼専務執行役員成田賢、管理本部経理部長石北俊彦の3名をKCS社の非常勤取締役として派遣する予定です。

8. 今後の業績見通し

本件による当社の連結業績に与える影響は軽微なものと予想しております。

以 上